

平成 27 年度 施策評価シート

基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町の特徴を活かして、「子育て・子育ての町」として、安心して子どもを産み育てることのできるまちづくりをさらに進めていきます。 ・子どもたちの生きる力を育むために、学ぶ力の育成と体力の向上に取り組みます。 ・福祉、教育部門だけでなく、行政の様々な部門が連携して総合的な取組を行います。

基本計画(分野別方針)事業名	実施計画 事業数	総合評価
(1) 母子保健の充実	1	A
(2) 出産支援の充実	1	A
(3) 保育環境の充実	2	A
(4) 「親育ち」の充実	3	A
(5) 学童保育所の充実	1	A
(6) 教育内容の向上	1	B
(7) 教育環境の整備推進	1	A
(8) 安全・安心な教育施設の整備	1	B
(9) 教育活動の充実	1	B
(10) 地域間交流	1	A
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安をかかえる保護者の増加や保育所入所児童の低年齢化に伴う入所者数の増加、小児医療費助成の拡大要望への対応が必要となる。 	

総合評価	<p>A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある</p>	A
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保護者のニーズに対し、関係各課においてきめ細かな事業展開がなされている。今後も子育て世代の定住促進を図って行く上で、充実して行く必要がある。
	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・町の将来を担う子供達に対し、色々な角度から支援して行くことが必要となるため、子ども子育て支援事業計画に基づき、各種子育て・教育施策の量の拡充や質の向上に努めていく。

◎最終評価者[庁内評価委員会]

<p>A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある</p>	A
意見等	<ul style="list-style-type: none"> 多様化していく教育・子育てのニーズに対応できるように、各種施策等の計画を着実に推進していく必要がある。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(1)母子保健の充実
実施計画事業	1)母子保健推進事業(No.10)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	母子保健事業	73.8%	A
02	育児発達支援事業	99.9%	B
03	養育医療費助成事業	69.6%	A
04			
05			

課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安をかかえる保護者が増えている。 ・療育機関が町内に無く、育児教室などの機会が限られている。
--------------	---

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	健診や育児相談、教室などの充実により、児童の育成や保護者への支援が図られている

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	健診や各種事業の更なる充実を図るとともに、平成27年度新規事業である発達支援教室などにより、発達障がい児へのより効果的な対応を進める。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	結婚-妊娠-出産-育児と切れ目のない支援の充実を図り、定住促進に繋げる。						

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(1)母子保健の充実		実施計画事業	1)母子保健推進事業(No.10)				
予算等事業名	母子保健事業							
目的	母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談、訪問指導を実施するほか、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。 また、病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その療育に必要な医療を給付する。							
内容	母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談、訪問指導を実施するほか、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。							
根拠法令・条例等	母子保健法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		母子保健法に基づき実施しているため						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		保護者のニーズや親子の状況を見ながら事業の内容について見直しを図る。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 母子保健法に基づき計画通り事業を実施しているが今後も引き続き実施していく。							

総合評価

実績	育児不安の解消を図り、健全な発育発達を促進するため、各種健診や相談事業を実施した。また、妊婦健康診査補助の拡充や、妊娠中の胎児の病気の発生を予防するための風しん予防接種の補助を継続するなど、出産に向けた支援の充実を図った。							
中間評価との相違点	—							
事業指標(数値指標)	乳幼児健診受診率							
前期(27年度)目標値	100%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
単位:	%							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	母子保健事業の乳幼児健康診査の法定健診の4か月児、8~10か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診率を目標値とした。				
	96.8	97.4						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		19,493	16,106	21,194	15,646		
財源内訳	一般財源	19,480	16,097	20,929	15,584		
	国庫支出金						
	県支出金			250	50		
	その他	13	9	15	12		

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町が問題意識の低い保護者も含めて育児支援を行うことで、子どもの健全育成を図ることができる。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 母子保健法に基づき、市町村が実施している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 母親は支援することで安心し自信を持てるようになるなどの成果がみられる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 新たな事業実施に向けて予算要求するのではなく、試行的に工夫して実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 安心して、妊娠・出産・育児ができるよう、効率的に集団でのアプローチと個別のアプローチを組み合わせる母親支援を行っている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	現在の母親の育児状況や、子どもの成長、発達をみながら、必要な事業を見極め今後も事業を推進していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	乳幼児健康診査は母子保健法に基づくものであり、不可欠な事業である。 また、育児相談や各種講習会等の実施により、育児不安の解消や親子関係の向上に寄与している。		
今後の方向性	より多くの方に参加いただけるよう、引き続き取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(1)母子保健の充実	実施計画事業	1)母子保健推進事業(No.10)
予算等事業名	育児発達支援事業		
目的	母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談、訪問指導を実施するほか、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。 また、病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その療育に必要な医療を給付する。		
内容	健診や相談等で発達やことばの遅れ、親子関係等の問題がある親子に対して、育児教室や幼稚園及び保育園の中で発達の助長や母親支援及び園の従事者支援を行う。		
根拠法令・条例等	母子保健法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	昨年以上に対象者が増えていることに加え、療育施設の受け入れも難しくなっているため、次年度以降、町内に早急に療育的な支援が必要な状況である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	育児教室と療育的な支援を行うためには事業の持ち方の検討が必要である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 療育的な支援が必要など対象者の発達に合わせた事業展開を今後検討していく。	

総合評価

実績	育児教室①1.6歳健診、2歳児歯科健診フォロー教室(月2回実施)②3歳児健診フォロー教室(月2回実施)を実施した。また、幼稚園保育園巡回相談は9園のうち、8園に対して実施した。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—
	親子関係や発達の遅れに対する支援が常にできる体制を確保する。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		895	867	1,109	1,108		
財源内訳	一般財源	895	867	1,109	1,108		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 幼児健診を実施した後、必要な親子に指導、援助することにより子どもの健全育成につながる重要な事業	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 指導、援助の方法や場所は発達状況(遅れの程度)によって、より専門の機関に通所が必要であるため	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 月2回での実施でも、成果を上げる取り組みはしているが、最低週1回実施が発達を促すには効果的である	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 実施回数を増やしても、費用を抑えて効果的に実施できるよう検討が必要である	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 指導、援助を要する母子が非常に増えているため育児教室の参加者も多くなっている。入園前に小集団だが体験をすることによりスムーズな園生活ができる。また、入園前に育児教室での子どもの様子を園に伝えたり、入園後、巡回相談を通して連携を図っている。ただ、療育が必要なお子さんの受け皿が少ない(町内には施設が無い)ため、発達が遅れている子どもも受け入れているため園の負担も増大している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	就学前や就学後に親子が小学校生活で困り事が発生したり、保護者が受容するまでに時間を要し支援が遅れたり、支援級に入るケースがある。そうならないよう、早い段階から本事業を通して親子に指導、援助する機会を増やすなど、今より体制を整備し継続して実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	増加傾向にある発達障害児の対応として育児教室の役割は重要となっており、巡回指導の実施による幼稚園、保育園との連携も進んでいる。 ただし、療育施設が町内にないため専門機関との連携や、育児教室の実施回数など、更に充実していく必要がある。		
今後の方向性	平成27年6月より新たに発達支援教室を開催する。 また、療育機関との連携等について、福祉課と連携し更なる体制整備を検討していく。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(1)母子保健の充実	実施計画事業	1)母子保健推進事業(No.10)
予算等事業名	養育医療費助成事業		
目的	母と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談、訪問指導を実施するほか、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。 また、病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その療育に必要な医療を給付する。		
内容	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。		
根拠法令・条例等	母子保健法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	母子保健法により、実施が規定されているため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	低体重児の入院にかかる医療費助成なので、予測が困難であるため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】	母子保健法により、実施が規定されているため今後も実施していく。	

総合評価

実績	養育医療申請者数 4件		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	養育医療支給率		
前期(27年度)目標値	100%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位: %		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100%		
	受給者数/未熟児出生数		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,003	500	1,546	1,076		
財源内訳	一般財源	502	-600	390	395		
	国庫支出金	1,000	600	771	462		
	県支出金	501	500	385	219		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 母子保健法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 母子保健法により、町が実施することとなっている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 低体重児の入院は長期になるので、申請者の負担減となっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 母子保健法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 母子保健法により、実施が規定されているので、今後も事業実施していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	全ての未熟児に養育医療費を助成できるよう引き続き取り組む。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	母子保健法に基づき、養育医療費を給付することにより、未熟児の健全な発達を支援していく必要がある。		
今後の方向性	引き続き取り組む。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(2) 出産支援の充実
実施計画事業	1) 妊婦支援事業(No.11)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	訪問支援事業	96.5%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度施行の子ども子育て支援法に乳児家庭全戸訪問が位置づけられた。 平成25年度より未熟児訪問が県から移管された。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	乳児家庭の訪問により、育児不安の解消や、子育ての孤立を防ぐことに寄与している。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	乳児家庭全戸訪問から、健診等母子保健事業や地域にもつながるよう取り組みを進める。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	未熟児を含む全新生児を訪問し、育児不安の解消・子育ての孤立化を防ぐとともに、各種健診を全ての子どもが受診するよう取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(2)出産支援の充実		実施計画事業	1) 母子訪問支援事業 (No.11)				
予算等事業名	訪問支援事業							
目的	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭には適切なサービス提供に結びつける。							
内容	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭には適切なサービス提供に結びつける。							
根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	初回訪問後、継続して支援が必要な場合、電話や訪問を行っているが、継続ケースが増えている。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	母子保健や児童相談においても最初に世帯に関われる重要な事業であるため、全世帯に訪問して、きめ細やかな支援を実施する。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】	育児不安の軽減や児童虐待防止の観点からも引き続き実施していく。				

総合評価

実績	H25年度より、未熟児訪問指導事業が県より移管されたため、未熟児を含め全出生児を対象に(全戸訪問)、町の保健師・助産師・看護師により訪問を実施				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	全戸訪問				
前期(27年度)目標値	100.0(%)			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	里帰り先の市町村に依頼した訪問も含んでいる	
	93.4	95.8			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,038	2,754	3,154	3,044		
財源内訳	一般財源	2,594	2,315	2,705	2,801		
	国庫支出金						
	県支出金	444	439	449	243		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 出産後の訪問を契機にその後の乳幼児健診、相談、教室などの事業につながっていくため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 母子保健法に基づき、市町村が実施している。町の保健師が直接関わり、母子全体を把握していくため	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 産後の最も不安が強く、精神的に不安定な時期に訪問することにより、その後の育児に大きく影響する	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 母の不安感が強い、赤ちゃんの発育に問題があるなど訪問が数回に及ぶ場合には常勤保健師が訪問	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 出産後、早期に訪問することで、安心して育児ができる。また、地域での子育て支援を図るため民生児童委員が同行訪問することにより、育児の孤立化を防ぎ虐待防止にもつながっている。また、町の子育て支援情報の提供を行うことにより、事業の参加や健診の受診率が高いため、継続して事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	訪問時の情報を健診や相談に活用し、切れ間なく、母子の特徴を把握した上で適切な母子を支援していくためにも母子保健事業や児童相談とのつながりを持ち実施していく。また、周産期からの虐待防止という観点からも、医療機関とも連携を図っていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	早期に訪問することにより、子育ての孤立を防ぐことができる。 また、町独自の取り組みとして民生児童委員が同行訪問することで、地域とつながるきっかけとなっている。		
今後の方向性	地域と連携し、引き続き取り組む。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3)保育環境の充実
実施計画事業	1)今後の保育のあり方検討事業(No.12)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	子育て支援対策事業(子ども・子育て支援事業計画策定)	98.0%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)			

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	平成26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定した。	

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	計画に基づき、効果的に事業を推進するとともに、進行管理を行う。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	計画の推進に向け関係施設、団体等と連携して取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(3) 保育環境の充実		実施計画事業	1) 今後の保育のあり方検討事業 (No.12)				
予算等事業名	子育て支援対策事業(子ども・子育て支援事業計画策定)							
目的	子ども・子育て支援をふまえ、保育所施設を含む今後の保育の方向を検討・整理する。							
内容	次世代育成支行動計画及び子ども・子育て支援事業計画を策定する。							
根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		平成26年度にて「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、今後は進行管理を実施するため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		平成26年度にて「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、今後は進行管理を実施するため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 <p style="text-align: center;">計画策定後は進行管理を行なっていく。</p>				

総合評価

実績	子ども・子育て会議の開催(第1回 平成26年6月20日、第2回 平成26年7月31日、第3回 平成26年11月20日、第4回 平成26年12月11日、第5回 平成27年2月24日) 子ども・子育て支援事業計画の策定				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	会議の開催回数、計画策定状況				
前期(27年度)目標値	5回、策定済			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	子ども・子育て支援法により、子ども・子育て会議の設置及び支援事業計画の策定が規定されている。	
	3回、策定中	5回、策定済			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,187	1,413	3,039	2,979		
財源内訳	一般財源	682	340	874	819		
	国庫支出金						
	県支出金	1,500	1,070	2,160	2,160		
	その他	5	3	5	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 子ども・子育て支援法により、子ども・子育て会議の設置及び支援事業計画の策定が規定されている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 子ども・子育て支援法により、子ども・子育て会議の設置及び支援事業計画の策定が規定されている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 平成27年度から5年間の計画が完成した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 委託事業により効率的に計画策定を進めた。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後は策定した子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うので、継続実施。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度以降は、計画の進行管理を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	子ども・子育て支援事業計画(平成27~31年度)の策定が完了し、今後運用していく。		
今後の方向性	計画に基づき、効果的に事業を推進するとともに、進行管理を行う。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3)保育環境の充実
実施計画事業	2)保育サービス充実事業(No.13)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	延長保育促進事業	100.0%	A
02	保育所運営児童経費	99.9%	A
03	百合が丘保育園運営事務経費	88.2%	A
04	百合が丘保育園維持管理経費	92.2%	B
05	私立幼稚園教育推進事業	98.7%	A
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所児童が増加しており、保育の受け入れを確保する必要がある。 ・公立保育所は国庫負担金制度がない。また、施設の老朽化が進んでいる。 ・私立幼稚園が新制度に移行するか見極めが必要である。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	4月1日現在待機児童は無いものの、年度途中で発生している。 各私立幼稚園では、特色ある幼児教育が行われている。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	引き続き民間保育所、私立幼稚園を支援するとともに、待機児童対策として民間活用による駅周辺保育所の整備など、保育の受け入れ確保に取り組む。 また、百合が丘保育園の老朽化対策について検討を行っていく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	年度途中で発生が予想される待機児童対策として、駅周辺等での保育所開設に向け取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(3) 保育環境の充実		実施計画事業	2) 保育サービス充実事業 (No.13)				
予算等事業名	延長保育促進事業							
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。							
内容	延長保育を実施する民間保育所に補助金を支出し、子育て支援及び児童福祉の向上を図る。							
根拠法令・条例等	児童福祉法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		県の補助対象事業となっているため。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		県の補助対象事業となっているため。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 共働き世帯、ひとり親世帯の増加により、延長保育は必要となってくるため今後も実施していく。							

総合評価

実績	延長保育実施施設 二宮、みちる、百合が丘保育園						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	延長保育実施施設数						
前期(27年度)目標値	3			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:	施設						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	次世代育成支援行動計画(後期計画)の目標事業量による			
	3	3					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,706	9,706	9,738	9,738		
財源内訳	一般財源	3,246	4,519	3,217	3,218		
	国庫支出金						
	県支出金	6,470	5,187	6,521	6,520		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 共働き世帯、ひとり親世帯の増加により、延長保育は必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 公立保育所は町での実施。私立保育所は各園で実施している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 実施保育所により、利用人数に増減はあるが、必要としている人はいる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 延長保育料は各保育所が徴収しており、県の補助対象事業となっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 共働き世帯、ひとり親世帯の増加により、延長保育は必要となっているので、今後も実施していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度では、地域子ども・子育て支援事業として、支援事業計画の中に位置づけられ、実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	保護者の就労形態の多様性から、必要な保育サービスである。		
今後の方向性	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度においても、引き続き取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3) 保育環境の充実	実施計画事業	2) 保育サービス充実事業 (No.13)
予算等事業名	保育所運営児童経費		
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	児童福祉の向上を図るため、民間保育所等に運営費及び補助金を支出する。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		児童福祉法により、保育所の運営費は負担割合が決まっているため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		児童福祉法により、保育所の運営費は負担割合が決まっているため。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は負担割合が決まっているが、平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度により、保育所運営費の制度が変更となる。	

総合評価

実績	待機児童数	平成26年4月1日	0人	平成26年10月1日	6人
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	待機児童数				
前期(27年度)目標値	0人				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位:	人			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0人	0人	4月1日時点での待機児童数		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		286,085	283,086	296,430	296,127		
財源内訳	一般財源	91,704		115,348			
	国庫支出金	66,727	65,985	71,360	71,394		
	県支出金	54,352	53,671	35,680	35,565		
	その他	73,302		74,042			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 民間保育所は各保育所で運営しているが、負担金の支払いを町が行っている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 保育に欠ける児童を認可保育所で適切に保育することができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童福祉法により、保育所の運営費は国、県、町で負担割合が決まっているため、今後も継続。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度からは保育所の運営費負担金が、教育・保育給付に変更されるため、子ども・子育て支援新制度により、引き続き取り組む。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	これまで4月時点における待機児童はないものの、保育所入所希望者は増加しており、民間保育所の協力が不可欠である。		
今後の方向性	引き続き民間保育所の運営を支援するとともに、保育受入施設の拡充を進める。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3) 保育環境の充実	実施計画事業	2) 保育サービス充実事業 (No.13)
予算等事業名	百合が丘保育園運営事務経費		
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	百合が丘保育園を運営するための経費を支出する。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		保育のニーズは年々高まっているため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		保育のニーズは年々高まっているため。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 特別な事情がある児童の受入ためにも、公立保育所は必要である。	

総合評価

実績	待機児童数 0人		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	待機児童数		
前期(27年度)目標値	0人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	4月1日時点での待機児童数(百合が丘保育園)
	0人	0人	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		24,689	23,042	28,532	25,161		
財源内訳	一般財源	18,478		23,019			
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	6,211		5,513			

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 公立保育所の運営に必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 児童数の増減に対し、公立保育所は緩衝機能の役割を果たしている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 保育入所希望数が多く、民間保育所に入所できない児童を受け入れる事ができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 公立保育所には国等からの補助金が交付されない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 特別な事情がある児童の受入れのためにも、公立保育所は必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	公立保育所は必要だが、財政的に経費削減が必要となってきている。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	唯一の公立保育所として、町の子育て支援施策の重要な役割を担っている。		
今後の方向性	今後も運営の効率化及び充実に努める。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3) 保育環境の充実	実施計画事業	2) 保育サービス充実事業 (No.13)
予算等事業名	百合が丘保育園維持管理経費		
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	百合が丘保育園の園舎維持管理のための経費を支出する。		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	公立保育所の維持管理のために必要。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	公立保育所の維持管理のために必要。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 建物の老朽化が進んでいるので、大規模改修や移転も含めて検討が必要。	

総合評価

実績	百合が丘保育園の維持管理経費		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—		—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,475	3,317	3,241	2,987		
財源内訳	一般財源	3,475	3,317	3,241	2,987		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 公立保育所の維持管理に必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員が管理した方が、低コスト。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 建物の老朽化が進んでいるので、大規模改修や移転も含めて検討。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 最低限の費用で適切な維持管理を行なっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 現状の維持管理は適切に実施しているものの、老朽化が進んでいる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	建物の老朽化が進んでいるので、大規模改修や移転も含めて検討する必要あり。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	入所児童処遇のため、適切な施設の維持管理を実施しているが、施設の老朽化対策も必要である。		
今後の方向性	施設の老朽化対策を検討する。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(3) 保育環境の充実	実施計画事業	2) 保育サービス充実事業 (No.13)
予算等事業名	私立幼稚園教育推進事業		
目的	民間保育所、私立幼稚園への支援。公立保育園を運営することにより保育サービスを確保するとともに、多様な保育ニーズに対応するためサービスの充実をすすめる。		
内容	私立幼稚園に就園する3歳、4歳、5歳児の保護者の経済的負担を軽減するため保育料の一部を補助する。又私立幼稚園に対して幼稚園経営の一部を助成し幼児教育の振興を図る。		
根拠法令・条例等	二宮町私立幼稚園就園費補助金規則		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	今後、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園がでてくれば、補助金は削減できると思われるが検討が必要		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	私立幼稚園の安定的な運営のため		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 私立幼稚園の安定的な運営のためにも、継続していく必要があるが、子ども・子育て新制度に移行する幼稚園がでてくれば、検討が必要。		

総合評価

実績	就園奨励費補助金交付児童数 (満3歳児8人、3歳児 85人、4歳児 97人、5歳児 92人)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	0		
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		37,608	36,854	45,193	44,610		
財源内訳	一般財源	31,412	29,951	36,679	35,554		
	国庫支出金	6,196	6,903	8,514	9,056		
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 保護者の経済的負担の軽減のために必要	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 保護者の経済的負担の軽減のために必要	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 保護者の経済的負担の軽減及び私立幼稚園の経営の助成として、効果を上げている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 少子化により園児が減少する中で、補助金等について検討が必要。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 私立幼稚園の安定的な運営のために取り組む必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する場合は、私立幼稚園の経営が大幅に変更となるので、現在交付している町補助金も、見直す必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	引き続き幼稚園就園児童の経済的支援及び、町内私立幼稚園の教育振興を図る必要がある。		
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度への移行について、私立幼稚園が的確に判断できるよう情報共有に努める。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実
実施計画事業	1)親育ち推進事業(No.14)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	そだれん普及事業	87.2%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・通常講座は7日間のため、効果は高いものの、参加者が限られる。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	児童虐待予防の効果があり、育児不安の解消や親子関係の向上に寄与している。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	受講機会が増えるよう周知を図るとともに、講座の充実に取り組む。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	子育てに不安のある保護者に対し、1人でも多く学ぶ機会が得られるよう、体制や仕組みの充実に取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実	実施計画事業	1) 親育ち推進事業 (No.14)
予算等事業名	そだれん普及事業		
目的	そだれんを開催		
内容	ペアレント・トレーニング(親訓練)及び児童虐待の予防を目的とし講座を開催し、普及に努める。		
根拠法令・条例等			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
			③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	事業を継続実施するためにトレーナー(講師)養成も必要であるため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	出前講座等によりダイジェスト版を実施し広く周知し、通常講座の受講に結びつけていく。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 通常講座やダイジェスト版は計画通り進んでいる。今後、通常講座のフォローアップ講座を実施していく。	

総合評価

実績	そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)通常講座を2回、そだれんダイジェスト版を1回(天候による中止1回)開催したほか、新たにダイジェスト版出前講座を1回開催した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	参加者数		
前期(27年度)目標値	44人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位: 人		
実績値	平成25年度	平成26年度	講座への参加者数
	22人	51人	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		95	76	133	116		
財源内訳	一般財源	12	13				
	国庫支出金						
	県支出金	77	61				
	その他	6	2				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 育児に悩んでいる親を支援するための効果のある講座である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 現在、職員2名がCSPTレーナーの資格を取得して実施しているが、今後トレーナー養成には費用が掛かってしまうため、外部講師に委託するのか検討が必要と思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 受講前と受講後のアンケート結果により、怒鳴る回数が減るといった効果がみられる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 講師は職員が行っている。主な費用は託児の保育士やボランティア(母が受講しやすいよう)への謝礼	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ダイジェスト版は幅広い対象者が参加でき、通常講座受講への参加のきっかけにもなっている。通常講座は7日間の講座で、ロールプレイなども行い実践的な講座であり効果も出ている。単に怒鳴る回数が減っただけでなく、虐待防止にもつながっている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	ダイジェスト版では土曜日開催や団体向けに開催するなどできるだけ、多くの親にそだれんを普及し、通常講座の参加にもつなげていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	そだれんは児童虐待予防の観点からも効果があり、育児不安の解消や親子関係の向上に寄与している。		
今後の方向性	受講機会が増えるよう、周知を図るとともに更なる講座の充実に取り組む。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実
実施計画事業	2) 要支援児童への対応 (No.15)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	児童相談事業	98.7%	A
02	ひとり親世帯関係経費	89.9%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・児童虐待は各家庭の事情が違い、簡単には解決できない案件が多い。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	児童虐待の早期発見、早期対応のためにも、要保護児童対策地域協議会の活動や、児童相談員の配置は有効である。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	児童虐待の早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭への支援に取り組む。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	情報共有等、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭への支援に取り組む。 また、あらゆる機会をとらえて、居所不明児童の把握等に取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(4)「親育ち」の充実		実施計画事業	2) 要支援児童への対応 (No.15)				
予算等事業名	児童相談事業							
目的	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。また、ひとり親家庭への支援を行う。							
内容	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。							
根拠法令・条例等	児童福祉法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		要保護・要支援ケースが増加しているため、個別対応やケース会議等が増えている。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		現在も、母子保健や他の関係機関との連携を図り実施している。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 今後も継続して実施していく。							

総合評価

実績	要保護児童対策協議会 代表者会議1回、実務者会議4回、ケース会議51回開催 要保護児童20世帯36人 要支援ケース32世帯38人						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	要保護児童対策地域協議会の開催回数						
前期(27年度)目標値	5			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:	回						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	要保護児童対策協議会代表者会議1回、実務者会議4回の開催回数の目標値とした。他に関係機関と随時ケース会議を開催し連携を図る			
	5	5					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,502	3,286	3,244	3,201		
財源内訳	一般財源	46	1,684	1,642	1,599		
	国庫支出金		1,602	1,602	1,602		
	県支出金	3,456					
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 要保護、要支援の相談件数が増加しており、住民の身近な相談窓口となっている	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 平成17年度より法改正により市町村が児童相談窓口になっている	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 周知されてきたのか虐待通告は増加しているが早期に対応ができており重篤ではない場合が多い。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 職員が虐待の通告を受けてから関係機関との連携を図り、また児童相談員や保健師と連携し対応している	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童虐待通告の他、相談ケースも多く、その対応を行っている。特に25年度は児童相談員として嘱託の臨床心理士が児童の特徴を的確にとらえ、適切に親に助言や支援をタイムリーに継続的に行っているため、親子に変化が現れ改善するなど効果もみられている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	年々増加し問題も複雑化する中、専門の臨床心理士が相談対応していることのメリットは大きい。また、親子のコミュニケーション不足により、発達の遅れや育てにくさから虐待につながるケースもあるため、早期に臨床心理士が子どもへの関わり方を講義し、発達を促し、育てにくさを軽減または改善することにより、虐待発生の防止に努めていきたい。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	児童虐待の早期発見、早期対応のためにも、要保護児童対策地域協議会の活動や、児童相談員(臨床心理士)の配置は有効である。		
今後の方向性	関係機関との連携を密にし対応する。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実	実施計画事業	2) 要支援児童への対応 (No.15)
予算等事業名	ひとり親世帯関係経費		
目的	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待の防止及び関係機関との調整を図る。また、ひとり親家庭への支援を行う。		
内容	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として医療費を助成するとともに、これらの家庭において緊急一時ヘルパーを必要とする場合、助成する。		
根拠法令・条例等	二宮町ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
			③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		県下同条件で実施している事業のため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		県下同条件で実施している事業のため。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として、今後も継続していく。	

総合評価

実績	ひとり親医療受給世帯数 189世帯		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	支援の必要な世帯に対し適切に助成する。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		16,967	14,446	16,897	15,198		
財源内訳	一般財源	9,193	7,825	9,139	8,329		
	国庫支出金						
	県支出金	7,773	6,488	7,758	6,869		
	その他	1	133				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 神奈川県下同条件で実施している事業。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 神奈川県下同条件で実施している事業。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助となっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 県の補助対象事業となっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として、今後も継続していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として、今後も継続していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、自立を支援するために継続した取り組みが必要である。		
今後の方向性	引き続き各種助成を行う。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実
実施計画事業	3) 子育て家庭への支援(No.16)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	小児医療費助成事業	84.7%	B
02	児童手当支給事業	99.8%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・小児医療費助成の拡充が求められている。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	子育て世代の定住促進のためにも、小児医療費助成の対象年齢、所得制限など改善の余地がある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	平成27年10月より小児医療費助成の対象を中学3年までに拡大する。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	小児医療費助成の拡充に向け取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(4)「親育ち」の充実	実施計画事業	3) 子育て家庭への支援 (No.16)
予算等事業名	小児医療費助成事業		
目的	小学校6年生まで小児医療費の助成(小学生以上は所得制限有、中学生は入院のみ)及び児童手当の支給(所得制限有、支給対象は中学生まで)を行う。		
内容	小児家庭の医療費を助成し、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。		
根拠法令・条例等	二宮町小児の医療費の助成に関する条例		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
			③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	次年度以降は、対象年齢の拡大を検討しているため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	次年度以降は、対象年齢の拡大を検討しているため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減及び定住促進の一環として、今後も継続していく。	

総合評価

実績	小児医療助成対象者数 2,307人		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	支援の必要な世帯に対し適切に助成する。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		80,971	71,083	80,932	68,584		
財源内訳	一般財源	60,956	54,362	61,346	48,797		
	国庫支出金						
	県支出金	20,014	15,615	19,585	18,950		
	その他	1	1,106	1	837		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 定住促進を進めていく中で必要な事業。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 定住促進を進めていく中で必要な事業。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減を行なっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 県補助対象の所得制限額の引き上げを、今後も要望していく。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 子育て世帯の経済的負担の軽減及び定住促進の一環として、今後も継続していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	子育て支援の一環として、助成対象を拡大していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	子育て支援の一環として、小児医療費助成の拡充が求められている。		
今後の方向性	平成27年10月から、小児医療費助成の対象を中学3年生までに拡充する。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(4)「親育ち」の充実		実施計画事業	3) 子育て家庭への支援 (No.16)				
予算等事業名	児童手当支給事業							
目的	小学校6年生まで小児医療費の助成(小学生以上は所得制限有、中学生は入院のみ)及び児童手当の支給(所得制限有、支給対象は中学生まで)を行う。							
内容	中学生までの児童を養育している方に対し、児童の健全な育成と家庭における生活の安定を図るため手当を支給する。							
根拠法令・条例等	児童手当法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		児童手当法により、負担割合が決まっているため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		児童手当法により、負担割合が決まっているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 児童手当法により、支給が規定されているので、今後も継続していく。				

総合評価

実績	総支給額 384,559,000円、受給対象児童数 3,047人				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	現況届提出率				
前期(27年度)目標値	100%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
	単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	現況届提出数/現況届送付数	
	99.40%	99.67%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		399,782	398,652	385,399	384,559		
財源内訳	一般財源	61,569	61,044	47,193	59,154		
	国庫支出金	276,693	275,812	276,354	266,194		
	県支出金	61,520	61,796	61,852	59,211		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童手当法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 児童手当法により、町が支給することとなっている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 子育て世帯における生活の安定が図られている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 児童手当法により、国、県、町の負担割合が決まっている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童手当法により、支給が規定されているので、今後も継続。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	国の制度なので、同様に実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	子育て支援の一環として、児童手当法に基づき継続して支給する。		
今後の方向性	引き続き取り組む。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(5)学童保育所の充実
実施計画事業	1)放課後児童対策事業(No.17)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	学童保育所維持管理経費	93.2%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会による運営のため、保護者の負担が大きい。 ・保護者の働き方の多様化により、土曜開所や時間延長が求められている。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	平成26年度から二宮学童で開所時間延長、土曜開所を行った。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	平成27年度中に全学童で土曜開所を実施するとともに、会計事務の委託により保護者の負担軽減を図る。 また、運営面や費用負担のあり方について、保護者会と調整を進める。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	新制度への対応及び各種課題解決に向け、保護者会等と調整しながら取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(5)学童保育所の充実		実施計画事業	1)放課後児童対策事業(No.17)				
予算等事業名	学童保育所維持管理経費							
目的	町内3ヶ所の学童保育所の維持管理及び、運営費に補助金を交付し地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。							
内容	町内3ヶ所の学童保育所の整備及び、運営費に補助金を支出し、地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。							
根拠法令・条例等	児童福祉法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		平成27年度から土曜日も開所する予定のため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		平成27年度から土曜日も開所する予定のため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 今後も保護者会と連携し、継続していく。			

総合評価

実績	入所人数:二宮学童 52人、一色学童 47人、山西学童 54人			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	小学校児童数に対する入所割合			
前期(27年度)目標値	10%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
	単位: %			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5月1日時点での3学童入所児童/町内小学校児童
	10.20%	11.92%		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,924	10,109	13,119	12,230		
財源内訳	一般財源	7,098	7,173	8,841	4,278		
	国庫支出金						
	県支出金	3,826	2,936	4,278	5,649		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 働く保護者が増える中、留守家庭児童対策として不可欠な事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 3学童は各保護者会が運営しており、町は補助金を交付している。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 留守家庭児童の健全育成に寄与している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 学校の空き教室等を利用して開設しているので、賃借料等がかからない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 学童の運営は保護者会が行っており、町は補助金を交付している。今後も保護者会と連携し事業を継続していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	共働き世帯だから、学童を利用しているのに、学童運営が保護者の負担大になっているのが、現状。 今後、運営をどうやって行なっていくか、委託を含めて検討する必要あり。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	保護者会への補助により、学童保育の安定的な運営を維持する必要がある。		
今後の方向性	平成27年度中に土曜開所を実施するとともに、会計事務等における保護者の負担軽減を行う。 また、運営面や費用負担等のあり方について、各学童保育所との調整を進める。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上
実施計画事業	1)特色ある学校教育推進事業(No.18)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	特色ある学校教育プラン推進事業	100.0%	B
02	地域教育力推進事業	84.0%	B
03	支援教育推進事業	94.3%	A
04	英語教育推進事業	85.7%	B
05	教育振興経費	90.8%	A
06	二宮小学校教育振興経費	93.9%	B
07	一色小学校教育振興経費	94.3%	B
08	山西小学校教育振興経費	97.1%	B
09	二宮中学校教育振興経費	99.5%	B
10	二宮西中学校教育振興経費	96.5%	B
11	学校図書館推進事業	100.0%	A
12	学校間ネットワーク推進事業	100.0%	B
13	小学校教育用コンピューター整備事業	100.0%	A
14	中学校教育用コンピューター整備事業	100.0%	A
15	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	98.5%	A
16	特別支援学級児童生徒支援事業	72.2%	A
17	小学校共通児童健康管理経費	97.3%	A
18	中学校共通生徒健康管理経費	94.5%	A
19	教育研究所経費	86.1%	B
	課題 (箇条書き) <ul style="list-style-type: none"> ・各校の授業研究について、継続性があり、より成果に結びつく授業研究の実施支援。 ・小中連携による英語教育の推進、英検受験率の向上と、英語を活かす場所の検討。 ・支援教育の重要性が増す中、支援教育を推進する上で、適切な人材や環境の確保。 		

総合 評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	説明	「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を活用した授業研究や支援教育の推進、英語教育の推進と、特色を持たせた取組みを行っているが、児童・生徒にとっての成果はどうなのか、さらに取組みを進める必要がある。	

方向性

- ① 現状維持
 ② 改善して町が実施
 ③ 改善して町以外が実施
 ④ 廃止

意見等

授業研究は、「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」が26年度で終了することに伴い、ここで学んだことを継続発展させ児童生徒に還元すること、また、身近な地域で誰もが教育を受けられるよう、支援教育をさらに充実すること、英語教育についても児童生徒が身に付けた英語を活かす場の提供など、さらなる取組みが必要である。

◎評価者[担当主管部長]

- ① 現状維持
 ② 改善して町が実施
 ③ 改善して町以外が実施
 ④ 廃止

意見等

教職員の自己を高めるための事業を継続することが必要である。また、教職員のみならず児童生徒に携わる人材の確保や能力アップのための事業を継続実施することが必要である。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上	実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	特色ある学校教育プラン推進事業		
目的	各学校が指導法の工夫改善に努めて児童・生徒が創意あふれる学習活動を展開できるよう支援する。		
内容	特色ある学校教育プラン補助金を交付し、各学校の特色を生かした教育活動に活用する。		
根拠法令・条例等	特色ある学校教育プラン推進事業補助金要項 かながわ学びづくり推進地域研究委託事業		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	県から委託を受けている「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の期間満了に伴って県からの委託金が終了するため、経費の削減は難しい。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	県の研究委託に代わる研究事業の立ち上げを検討しており、効率的に校内研究を進められるよう、「特色ある学校教育推進プラン補助金」の見直しを行う予定としている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の終了を見据えて、次年度以降、その成果を引き継ぐ研究事業を検討する必要がある。	

総合評価

実績	平成26年度研究指定校の一色小学校、二宮西中学校で計7回の講演会を実施(かながわ学びづくり推進地域研究委託事業として)。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	町研究指定校で特色ある学校教育推進プラン補助金を活用し外部講師を招聘して開催した校内研修会の回数		
前期(27年度)目標値	2回(町教委指定2校)		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:	町教委指定研究を受ける2校において、外部講師による教職員講演会を開催する。25年度、26年度は、「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」により、外部講師による研修を行っている。		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	7	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,832	1,832	1,832	1,832		
財源内訳	一般財源	1,832	1,252	1,252	1,252		
	国庫支出金						
	県支出金		580	580	580		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町立学校の設置者として、事業の執行管理と学校ならびに県等と連絡調整などを行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 各校が研究テーマに沿った研究をすすめ、小・中学校の校種をこえた交流も図られた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 前年度に引き続き、26年度も県委託金を活用して各校の外部講師の招聘等に有効活用できた。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町総合計画及び町教委の基本方針に沿って、各校で特色ある教育活動を進めた。2年間の「かながわ学びづくり推進地域研究委託」を受託し、各校が授業改善の研究サイクルを確立できた。26年度をもって県の委託が終了するため、次年度は町単独で事業を継続、発展させる必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎2年間にわたる「かながわ学びづくり推進地域研究委託」を引き継ぎ、27年度から「二宮町学びづくり推進研究事業」を立ち上げる。 ◎「二宮町学びづくり推進研究事業」の立ち上げに伴い、「特色ある学校教育プラン補助金」の補助内容の見直し、より適切な執行管理を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	県からの委託事業として2年間の継続で行っている「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」が26年度で終了したが、2年間の成果をベースに、研究事業を再編し、より成果を導き出せる仕組みづくりを行う。		
今後の方向性	見直しをし、継続:「二宮町学びづくり推進研究事業」の立ち上げ、学校教育に関する補助金を再編する。研究の継続により教員の指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上につなげる。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点の方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	地域教育力推進事業							
目的	教職員が持ち合わせていない専門的な知識や技能を有する地域住民の方を講師として派遣することで、児童・生徒の学習意欲を喚起し、学習活動の広がりや深化を図る。							
内容	体育・文化活動指導員や学習協力者を各校へ派遣する。							
根拠法令・条例等	地域教育力推進事業実施要項 学習協力者派遣事業実施要項							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		部活動やクラブ活動などに、高度な知識や技能を持った地域指導者は欠かすことができないため。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		部活動やクラブ活動、授業等の限られた時間の中で効率よく指導いただいている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 児童生徒の知的好奇心や技能の向上に地域指導者の果たす役割は大きい。今まで以上に学校の要望に応えられるよう、より多くの人材を確保する必要がある。							

総合評価

実績	小学校3校に計7名、中学校2校に計9名の体育・文化活動指導員を派遣した。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	体育・文化活動指導員の派遣						
前期(27年度)目標値	19名(中学校10名、小学校9名)			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度から継続する。			
	19名	16名					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,072	902	1,072	901		
財源内訳	一般財源	1,072	902	1,072	901		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童、生徒が専門的な知識と技能を持った方から直接指導を受けることができる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 講師のご理解とご厚意により、少ない謝礼でご協力いただいている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 専門的な知識や技能を提供いただくことで、児童、生徒の活動意欲を喚起することができた。また、講師が町内もしくはごく近隣の市町在住のため、教職員の人事異動に左右されない安定した活動機会の提供に結び付いた。しかし、活動内容によっては、学校の希望する人材の確保が難しい面がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎講師の方と学校のスケジュールの都合で希望する活動に見合った方が派遣できない場合がある。また、児童生徒の興味関心の広がりに対応できるよう、今後、地域の人材発掘につながる方策を考える必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止			
理由	学校によっては、極端に活用が少ないことがある。あらためて学校の実態を整理し、活用できる仕組みにする必要がある。		
今後の方向性	見直しをし、継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	支援教育推進事業			
目的	学習活動及び学校生活上で支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援ならびに生活支援を行い、教育活動の充実を図る。			
内容	小学校に支援教育補助員、小・中学校に日本語指導員を派遣する。			
根拠法令・条例等	二宮町支援教育補助員の派遣及び配置に関する要項 外国籍児童・生徒への日本語指導推進事業実施要項			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		次年度、特別支援級に重度障がいの児童が複数入学する見込みのため、経費の削減は難しい。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		支援教育補助員の配当が限られているため、各校では配置学級を随時変更している。安定した支援を保障するには、現状の配当状況を維持する必要があると考えている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 落ち着いた学習活動と学校生活を送るうえで、支援教育補助員の果たしている役割は大きい。今後も継続して配置する必要がある。			

総合評価

実績	小学校3校に、計18名の支援教育補助員を配置。 小・中学校に、計3名の日本語指導員を派遣。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	小学校への支援教育補助員を配置人数			
前期(27年度)目標値	18名(3校計)			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度と同水準で継続する
	18名	18名		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		15,896	15,064	15,983	15,064		
財源内訳	一般財源	15,896	15,064	15,983	15,064		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の円滑な教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 特別な配慮を必要とする児童の支援を行うことができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 各校が児童及び各学級の実態をふまえ、効果的な配置となるよう適宜配置先の変更を行っている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 児童たちのかかえる課題が多様化し、一方で大量退職、大量就職の時代を迎える学校現場では経験の浅い教員が増えている。そのような中、生活、学習の両面で子どもたちをサポートする支援教育補助員の活動によって、子どもたちの不安を大幅に軽減することができた。また、日本語の不自由な児童生徒に指導者を派遣し、適切な学習活動の支援を行うことができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎重度障害児が入学するため、主に校内での生活支援と安全を確保するために補助員を増員する。 ◎計画的に補助員の配置校変更を行い、学校、補助員の双方のリフレッシュを図っていく。 ◎より効果的な支援方法について、補助員を対象とした研修会開催を検討したい。 ◎国際化のより一層の進展を視野に入れ、日本語指導者の人材発掘を進める必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	支援が必要な児童・生徒が、保護者や本人の意向を踏まえ、地域で教育を受けることが重要視されている中、支援教育補助員の役割はさらに大きくなっている。		
今後の方向性	拡充して、継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上	実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	英語教育推進事業		
目的	小・中学生がで日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。		
内容	小・中学校へALTを配置。 中学校3年生に英語検定受験料を支給。		
根拠法令・条例等	二宮町英語教育推進事業実施要項、ALT活用要項 二宮町英語検定奨励金交付要綱		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	英語検定奨励金を中学3年生全員分予算計上しているが、実際の受験率を勘案し、当面の目標値として、50%を設定する。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	コミュニケーション能力育成の一環として町教委では英語教育を重点施策に位置づけている。また小学校での教科化が迫っており、今後ますます充実させていく必要がある。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 ALTの効果的な配置などもあり、児童生徒の英語に対する興味、関心は高い。今後は英検受験率に結び付けるために、より一層周知方法等を工夫していきたい。	

総合評価

実績	中学校3年生95名に英語検定奨励金を支給。 小学校3校に、のべ251日、中学校2校に、のべ117日ALTを配置。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	中学校3年生の英検受験率		
前期(27年度)目標値	50.0%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:	学校休業日に学校行事外の活動として実施しているため受験の強制はできないが、意欲的に英語を学ぶ契機としてもらいたいと考えており、まず半数の生徒の受験を目標としたい。		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	43.4%	43.3%	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,714	9,180	10,714	9,180		
財源内訳	一般財源	10,714	9,180	10,714	9,180		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 英語による実践的なコミュニケーション能力の向上と異文化理解に役立てることができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 相応の費用はかかるが、効果的な学習活動に結び付けることができた。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童・生徒は授業や学校生活の中でALTとかかわることで、外国語活動に対する興味関心を持つとともに、日本と外国の文化について理解を深めることができた。また英検の受験を契機に、英語学習に対する生徒の関心を高めることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎各校にALTの配置を継続していきたい。 ◎小学校での英語教科化を見据え、ALTの配置方法、委託契約先等の再検討を行う。 ◎英語検定の受験率向上の一環として、奨励金の支給を継続していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	英検の受験率を伸ばすとともに、身に付けた英語を活かせる機会の検討をする。また、小学校英語の教科化に向けた体制づくりも必要となっている。
今後の方向性	継続、新たな手段の検討。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実	
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)	
予算等事業名	教育振興経費				
目的	児童・生徒が健康で安全な学校生活が送れるように努める。				
内容	心臓病判定委員会、健康診断日程調整会議等、児童生徒の健康管理に関する各種事務事業の実施。 日本スポーツ振興センターによる学校災害給付に係る事務事業の実施。				
根拠法令・条例等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	児童・生徒の健康管理等を適切に実施しており、経費の削減は難しい。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	学校保健安全法など、法令等の規定により実施している事業が中心となっているため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 児童・生徒の健康管理等に直接かかわる事業であり、引き続き適切な事業運営に努めたい。					

総合評価

実績	心臓病判定委員会、健康診断日程調整会議及び学校保健担当者会を各1回、就学指導委員会を2回開催した。また、学校管理下における児童生徒等の災害給付金事務を随時実施した。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	—					
前期(27年度)目標値	—					
単位:	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	児童生徒の健康診断や学校感染症予防、就学指導に必要な各種事務事業と災害給付金の請求、給付に関する事務等、予定されている事業を確実に実行していきたい。数値目標の設定が困難な事業である。		
	—	—				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,593	2,356	2,593	2,355		
財源内訳	一般財源	2,593	2,356	2,593	2,355		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校保健安全法の規定ならびに町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 学校保健の推進と個々の児童生徒の特性にあった就学指導に成果があった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 当事業の内容面からみて、適切な予算執行であった。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 健康診断の円滑な実施など、学校保健の推進と災害給付に関する事務事業等を着実に行うことができた。また、関係機関の協力のもと、個々の児童・生徒の実態を踏まえ、家庭や学校と密に連絡をとりながら就学指導をすすめることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎25年度からインフルエンザなどの感染症対策として治癒証明書の発行を開始し、今後も継続していく予定である。 ◎文部科学省の新たなガイドラインに沿って、結核対策委員会は平成26年度から休止とした。今後も学校現場と連携しながら確実な対策を行っていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	児童・生徒の健康と学校での安全管理に必要な経費。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上	実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	二宮小学校教育振興経費		
目的	教科書・指導書・備品等を購入し、生徒の教育効果の向上につとめる。		
内容	児童の教育効果向上につながる消耗品や図書、備品等を購入する。		
根拠法令・条例等			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。		

総合評価

実績	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	0		
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			児童生徒の教育効果の向上。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,748	2,611	2,606	2,447		
財源内訳	一般財源	2,748	2,611	2,606	2,447		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入より、家庭の経済的負担を軽減している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する備品等は、限りある予算の中である程度整備している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については二宮町の特徴であると思われるが、限られた予算の中でどのように本事業を継続していくか検討が必要と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	義務教育課程における、町内各世帯の経済的負担の軽減は、定住促進および子育て支援の観点からも、一定程度の充実が必要と思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	有効な教材の確保は、授業の精度にもつながる。授業に直結する予算であるため、限られた予算のであるが、算定方法を精査するなどして、できるだけ効果のあるものにしたい。
今後の方向性	見直し、継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	一色小学校教育振興経費			
目的	教科書・指導書・備品等を購入し、生徒の教育効果の向上につとめる。			
内容	児童の教育効果向上につながる消耗品や図書、備品等を購入する。			
根拠法令・条例等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。			

総合評価

実績	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	児童生徒の教育効果の向上。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,338	2,128	1,619	1,527		
財源内訳	一般財源	2,338	2,128	1,619	1,527		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入より、家庭の経済的負担を軽減している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する備品等は、限りある予算の中である程度整備している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については二宮町の特色であると思われるが、限られた予算の中でどのように本事業を継続していくか検討が必要と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	義務教育課程における、町内各世帯の経済的負担の軽減は、定住促進および子育て支援の観点からも、一定程度の充実が必要と思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	有効な教材の確保は、授業の精度にもつながる。授業に直結する予算であるため、限られた予算のであるが、算定方法を精査するなどして、できるだけ効果のあるものにしたい。
今後の方向性	見直し、継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	山西小学校教育振興経費							
目的	教科書・指導書・備品等を購入し、生徒の教育効果の向上につとめる。							
内容	児童の教育効果向上につながる消耗品や図書、備品等を購入する。							
根拠法令・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。							

総合評価

実績	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	児童生徒の教育効果の向上。				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,110	2,052	2,127	2,066		
財源内訳	一般財源	2,110	2,052	2,127	2,066		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入より、家庭の経済的負担を軽減している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する備品等は、限りある予算の中である程度整備している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については二宮町の特色であると思われるが、限られた予算の中でどのように本事業を継続していくか検討が必要と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	義務教育課程における、町内各世帯の経済的負担の軽減は、定住促進および子育て支援の観点からも、一定程度の充実が必要と思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	有効な教材の確保は、授業の精度にもつながる。授業に直結する予算であるため、限られた予算のであるが、算定方法を精査するなどして、できるだけ効果のあるものにしたい。
今後の方向性	見直し、継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	二宮中学校教育振興経費			
目的	教科書・指導書・備品等を購入し、生徒の教育効果の向上につとめる。			
内容	生徒の教育効果向上につながる消耗品や図書、備品等を購入する。			
根拠法令・条例等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。			

総合評価

実績	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	児童生徒の教育効果の向上。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,084	2,967	2,487	2,474		
財源内訳	一般財源	3,084	2,967	2,487	2,474		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入より、家庭の経済的負担を軽減している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する備品等は、限りある予算の中である程度整備している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については二宮町の特色であると思われるが、限られた予算の中でどのように本事業を継続していくか検討が必要と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	義務教育課程における、町内各世帯の経済的負担の軽減は、定住促進および子育て支援の観点からも、一定程度の充実が必要と思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	有効な教材の確保は、授業の精度にもつながる。授業に直結する予算であるため、限られた予算のであるが、算定方法を精査するなどして、できるだけ効果のあるものにしたい。
今後の方向性	見直し、継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	二宮西中学校教育振興経費			
目的	教科書・指導書・備品等を購入し、生徒の教育効果の向上につとめる。			
内容	生徒の教育効果向上につながる消耗品や図書、備品等を購入する。			
根拠法令・条例等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。			

総合評価

実績	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	児童生徒の教育効果の向上。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,677	2,229	2,259	2,181		
財源内訳	一般財源	2,677	2,229	2,259	2,181		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については、二宮町の持ち味であると思われる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入より、家庭の経済的負担を軽減している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する備品等は、限りある予算の中である程度整備している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 児童生徒の学習に関する公費投入については二宮町の特色であると思われるが、限られた予算の中でどのように本事業を継続していくか検討が必要と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	義務教育課程における、町内各世帯の経済的負担の軽減は、定住促進および子育て支援の観点からも、一定程度の充実が必要と思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	有効な教材の確保は、授業の精度にもつながる。授業に直結する予算であるため、限られた予算のであるが、算定方法を精査するなどして、できるだけ効果のあるものにしたい。
今後の方向性	見直し、継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	学校図書館推進事業							
目的	学校図書館の環境整備を行い、児童・生徒の創意あふれる学習活動を支援する。							
内容	学校図書館に図書館指導員を配置。 図書の出借システム、蔵書購入の発注システムを整備。							
根拠法令・条例等	学校図書館法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		蔵書管理、図書貸出システムが再リースになるため、経費は一部削減となる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
		学校図書館法が一部改正され、今後も学校図書館司書(指導員)の配置等、学校の読書環境の維持向上が必要である。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 図書室ボランティアにも協力いただきながら、学校と図書館指導員が連携して学校図書館の運営を行っている。							

総合評価

実績	小学校各校に1名、中学校2校に1名の学校図書館指導員を配置した。また、二宮町図書館・学校図書館連絡協議会を年2回開催した。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	児童・生徒一人当たりの年間平均貸出冊数						
前期(27年度)目標値	小学校…18冊		中学校…6冊		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	25年度の児童・生徒一人当たりの平均貸出冊数の2割増を目標とする。			
	小学校…14.2冊	中学校…5.2冊					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,021	4,021	4,021	4,020		
財源内訳	一般財源	4,021	4,021	4,021	4,020		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 児童生徒の学習活動と読書活動に対し、きめ細かに対応することができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 図書室ボランティアの支援も得ながら、学校図書館の環境整備を進めた。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 学校と図書館指導員や図書ボランティアが連携して、児童・生徒の学習活動や読書活動を支援することができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎限られた図書購入費の中で、蔵書の新規購入と古くなった資料の更新等を計画的に進めていく。 ◎PC教室の機器更新の時期をめぐり、再リースを行っている蔵書管理システムの更新を計画している。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	学校と各校に配置している図書館指導員が連携し、有効な取組みができている。各校、特色のある学校図書館づくりができている。
今後の方向性	継続。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	学校間ネットワーク推進事業			
目的	「e-Japan重点計画」、「学習指導要領」、「学校教育の情報化推進計画」に基づき、IT環境を充実させることで、事務の効率化、個人情報管理をはじめ、不審者対策等「学校の安全」への対応を図る。			
内容	学校および教育委員会間でネットワークを構築し業務の効率化を図るとともに、防犯カメラを運用し不審者等への対応を図る。			
根拠法令・条例等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であり、適切に管理・使用されている。			

総合評価

実績	平成26年8月に機器の更新とネットワークの拡充を行うことができた。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校間ネットワークの適切な維持管理活用。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,300	5,300	10,023	10,022		
財源内訳	一般財源	5,300	5,300	10,023	10,022		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 学校における業務等の効率化と防犯カメラを用いた不審者対策を目的に導入し運用している。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 県費負担教職員が適正に業務を行える機器を安定して運用する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 教育関係のネットワークを構築し運用することで、業務の効率化等に一定の成果を上げている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 現在、再リース中の機器もあることから、適切な機器の導入を進める必要がある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 再リース中の機器もあり、コンピュータ機器やネットワーク環境については、常に安定かつ適正な性能が必要であることから適切な更新が必要。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成26年度中に機器の更新およびネットワークの拡充を行うことができた。今後は、適切な維持管理と活用に努めていきたい。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平成26年度にシステムの更新を行ったので、当面、適切な管理、運用を進める。		
今後の方向性	継続		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	小学校教育用コンピューター整備事業			
目的	学校に児童用コンピュータを導入し、教育環境の整備につとめる。			
内容	各学校の児童用コンピュータを整備し、適切に管理する。			
根拠法令・条例等	学校教育法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であり、適切に管理・使用されている。			

総合評価

実績	本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であり、適切に管理・使用されている。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	コンピュータ室機器等の適切な維持管理と活用

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		7,084	7,084	7,084	7,084		
財源内訳	一般財源	7,084	7,084	7,084	7,084		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 現在の長期継続契約を締結した際の入札手法は、スケールメリットを活かした内容といえる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令に基づき、学校施設整備については地方公共団体の義務である。また、長期継続契約締結中であるので現状維持が適切と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	現在の長期継続契約が、平成28年8月末で終了することから、更新時期に向けて適切な内容を検討していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平成28年8月までの契約であるため。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	中学校教育用コンピューター整備事業			
目的	学校に生徒用コンピュータを導入し、教育環境の整備につとめる。			
内容	各学校の生徒用コンピュータを整備し、適切に管理する。			
根拠法令・条例等	学校教育法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であるため、契約中の見直しは困難である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であり、適切に管理・使用されている。			

総合評価

実績	本事業で実施している機器借上げは長期継続契約中であり、適切に管理・使用されている。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	コンピュータ室機器等の適切な維持管理と活用

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,723	4,723	4,723	4,723		
財源内訳	一般財源	4,723	4,723	4,723	4,723		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 現在の長期継続契約を締結した際の入札手法は、スケールメリットを活かした内容といえる。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令に基づき、学校施設整備については地方公共団体の義務である。また、長期継続契約締結中であるので現状維持が適切と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	現在の長期継続契約が、平成28年8月末で終了することから、更新時期に向けて適切な内容を検討していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平成28年8月までの契約であるため。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業							
目的	教育基本法に基づき、経済的理由により就学困難な家庭に対して義務教育費の一部を助成する。							
内容	経済的な支援を必要とする家庭に対して、義務教育費の一部を助成する。							
根拠法令・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		事業の性質上、経費削減に重点を置くことは難しいが、実績や見通し等を勘案し、予算計上額をより精査することは可能と思われる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		事業の性質上、効率化に重点を置くことは難しい。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 法令等に則り、適切に事業を進めている。							

総合評価

実績	要保護認定者数:21人 準要保護認定者数:197人							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	経済的に就学困難な家庭に対して、義務教育にかかる費用を助成する。							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		16,378	15,949	15,386	15,158		
財源内訳	一般財源	16,135	15,706				
	国庫支出金	107	107				
	県支出金	136	136				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 経済的に就学困難な家庭に対して、義務教育にかかる費用を助成している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 適正な認定作業により、適切に実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令等に則り、適切に実施している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も法令等に則り、適切に実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法律に基づき実施されているもので、支援を必要とする児童・生徒及び保護者に対し、有効な制度である。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	特別支援学級児童生徒支援事業							
目的	児童・生徒が創意あふれた学習活動を展開するために、地域教育力の活用、教材研究、各種研修会の充実、幼児期から学校教育への円滑な接続と指導法の改善に努める。							
内容	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学に必要な経費の一部を助成する。							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		事業の性質上、経費削減に重点を置くことは難しいが、実績や見通し等を勘案し、予算計上額をより精査することは可能と思われる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		事業の性質上、効率化に重点を置くことは難しい。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 法令等に則り、適切に事業を進めている。							

総合評価

実績	特別支援教育就学奨励支給対象者: 12人							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	特別支援学級に就学する児童生徒の家庭に対して、その負担能力に応じて教育にかかる費用を助成する。							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		522	487	623	450		
財源内訳	一般財源	355	325				
	国庫支出金	167	162				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 特別支援学級に就学する児童生徒の家庭に対して、その負担能力に応じて教育にかかる費用を助成している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 適正な認定作業により、適切に実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令等に則り、適切に実施している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)		

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法律に基づき実施されているもので、有効な制度である。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上	実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	小学校共通児童健康管理経費		
目的	各種健康診断等を実施し、児童が健康で安全な学校生活が送れるよう努める。		
内容	学校医による内科、歯科、耳鼻科健診等の実施。 学校薬剤師による環境衛生検査等の実施。		
根拠法令・条例等	学校保健安全法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施	
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/> ① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難		
理由	学校保健安全法等の法令に基づき、実施している。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/> ① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 効率化は困難		
理由	学校保健安全法等の法令に基づき、実施している。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 法令の規定に基づいて健康診断等を適切に実施し、児童の健康管理を適切に行っている。		

総合評価

実績	児童の定期健康診断、及び学校薬剤師による定期的な環境衛生検査等を実施した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:	学校保健安全法に沿って、児童の健康管理と学校の環境衛生検査について、法に定められている事項を確実に実施していきたい。数値目標の設定が困難な事業である。		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,404	4,287	4,404	4,287		
財源内訳	一般財源	4,404	4,287	4,404	4,287		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校保健安全法の規定ならびに町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 学校保健の推進を図ることができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 当事業の内容からみて、妥当な経費であった。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 各種健康診断等を着実に実施することができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎今後も引き続き健康診断等を通して児童の健康管理と健康増進に努める。 ◎学校保健安全法の一部改正により、平成28年度から健診項目等が一部変更となる。学校、学校医等と連携しながら対応をすすめる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法律に基づき実施しているものである。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)
予算等事業名	中学校共通生徒健康管理経費			
目的	各種健康診断等を実施し、生徒が健康で安全な学校生活が送れるよう努める。			
内容	学校医による内科、歯科、耳鼻科健診等の実施。 学校薬剤師による環境衛生検査等の実施。			
根拠法令・条例等	学校保健安全法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校保健安全法等の法令に基づき、実施している。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校保健安全法等の法令に基づき、実施している。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			
	【説明】 法令の規定に基づいて健康診断等を適切に実施し、生徒の健康管理を適切に行っている。			

総合評価

実績	生徒の定期健康診断、及び学校薬剤師による定期的な環境衛生検査等を実施した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	—			
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校保健安全法に沿って、生徒の健康管理と学校の環境衛生検査について、法に定められている事項を確実に実施していきたい。数値目標の設定が困難な事業である。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,087	2,918	3,087	2,918		
財源内訳	一般財源	3,087	2,918	3,087	2,918		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校保健安全法の規定ならびに町立学校の設置者として、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 学校保健の推進を図ることができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 当事業の内容からみて、妥当な経費であった。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 各種健康診断等を着実に実施することができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎今後も引き続き健康診断等を通して生徒の健康管理と健康増進に努める。 ◎学校保健安全法の一部改正により、平成28年度から健診項目等が一部変更となる。学校、学校医等と連携しながら対応をすすめる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法律に基づき実施しているものである。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業 (No.18)				
予算等事業名	教育研究所経費							
目的	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教育に係る研修、英語教育の推進、社会科副読本の編集発行等を行う							
内容	教職員研修、各種教育関連資料の収集等を行う。							
根拠法令・条例等	二宮町教育研究所設置条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		社会科副読本の編集発行事業が終了するが、研究、研修を企画運営するための人員を配置したいと考えており、経費の削減は難しい。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		町の特色ある教育を推進するために、今まで以上に研究を進める必要がある。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 研究所の事業を行う職員がすべて兼務職員である。町独自の研究を進めるために、今後の運営体制の強化を検討する必要がある。							

総合評価

実績	児童・生徒指導研修会及び外国語活動研修会等を開催した。また、随時教育資料の収集と提供を行った。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	教職員夏季研修会の開催回数							
前期(27年度)目標値				1				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度					教育研究所主催により、学校の夏季休業期間を利用して町内全教職員を対象にした研修会を実施する。
	1							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		151	130	151	130		
財源内訳	一般財源	151	130	151	130		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町の教育活動全般に関わる調査研究を行うため、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 教職員を対象にした研修等を開催することができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 事業内容に照らし合わせると適切な経費であった。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 平成26年度は、27年度から4か年にわたって小学校で使用する予定の社会科副読本の編集発行を行った。教職員を対象にした研修等を開催できたが、人員配置上の制約もあって調査研究活動という面では課題が残った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎平成27年度より、教育研究所指導員(非常勤嘱託員)を配置し、町独自の視点による調査研究を強化する。 ◎全国学力学習状況調査の分析に基づく町の教育活動の方針を検討していく。 ◎小学校における英語の教科化に伴う対応ならびに教員研修について調査研究を行う。 ◎主に経験の浅い教員を対象とした授業力向上に関する指導助言等を行っていきたい。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	法律に基づき、必要な機関として設置しているものである。教育相談、教職員の研修等は一定程度行われているが、教育についての専門的は研究活動については、人員の配置などから成果があがっていない。
今後の方向性	拡充:教育研究所としての役割を果たすため、指導員を新たに配置することや相談業務における専門職の体制を改めるなどして、体制を強化、業務の拡充を進める。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(7)教育環境の整備推進
実施計画事業	1)教育相談・支援事業(No.19)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	教育相談・教育支援室事業	94.4%	A
02			
03			
04			
05			

課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまびこ」にも登校しない(できない)不登校の児童・生徒への対応。 ・学校や関係機関、教育委員会とが連携した、よりスムーズな相談、支援体制の確立。
--------------	---

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	児童生徒の多様な相談に対し、専門的な対応がされており、一定の成果が認められる。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	現状は維持しつつ、児童生徒の課題を早めに発見し、対応することを目指し、26年度から各校を定期的に巡回する仕組み取り入れた。日頃から児童生徒の状況を把握し、いざという時、スムーズな対応ができるよう、専門職の効果的な活用や情報の共有により、今以上にお互いの信頼に基づく連携を強化する必要がある。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	課題を抱える児童生徒は今後増加することが想定される。また個々の課題も複雑化の傾向がある。現状においても支援体制は整備されているが、支援に携わる個々のスキルアップを図り、即座に対応できる体制づくりに向けた努力を積み重ねる必要がある。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(7)教育環境の整備推進		実施計画事業	1)教育相談・支援事業 (No.19)				
予算等事業名	教育相談・教育支援室事業							
目的	心の悩みのために学校に行けない、行かない児童生徒への支援・指導を行い、原籍校への復帰を図る。							
内容	電話や来訪による教育相談。 教育支援室での通室生の支援・指導。							
根拠法令・条例等	二宮町教育研究所設置条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		児童・生徒の抱える複雑な課題を解決するには、専門的な知識と技能を有する心理教育相談員等の配置が必要であり、経費削減は難しい。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		家庭、学校、関係機関との連携を図るうえで、心理教育相談員を擁する教育支援室の果たす役割は一層大きくなると考えられる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 心理教育相談員2名による相談体制が定着し、定期的な学校訪問等の新しい取組も開始することができた。							

総合評価

実績	電話相談で169件、来室相談で212件、訪問相談をで277件、巡回相談で38件の相談を受け付けた(いづれも延べ件数)。また、のべ8名の中学生(仮通室1名含む)の通室を受け入れた。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	心理教育相談員による学校への年間の巡回相談回数						
前期(27年度)目標値	20回(5校合計)			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度より随時訪問に加え、心理教育相談員が定期的に各校を訪問し、学校との連携を深めることとした。各校ごとに1学期に1回、2学期に2回、3学期に1回巡回する。			
	—	—					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,557	5,247	5,557	5,247		
財源内訳	一般財源	5,557	5,247	5,557	5,247		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町教委の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 設置者として、事業の執行管理と学校間の連絡調整等を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 専任教諭や心理教育相談員等、充実したスタッフにより、教育相談等に対応できた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 事業内容の面から、適切な経費であった。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 専任教諭と心理教育相談員等による充実した相談体制を築くことができた。また、町子ども育成課や平塚児童相談所等とも連携しながら、課題のある児童生徒とその家庭へのきめ細かな対応を行った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎予防的観点から、26年度より心理教育相談員が各校への巡回訪問を行っており、今後も継続していく。 ◎27年度から、従前の青少年相談員の後任として、町費によるスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒とその家庭の抱えている問題の切り分けを行い、関係機関との連携強化を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	巡回訪問等の新たな取組みにも着手し、相談ケースについても適切な対応ができているが、増加し、複雑化する相談ケースに迅速かつ的確に対応するため、学校との連携と強化するとともに、スクール・ソーシャル・ワーカーや臨床心理士などの専門職を有効に活用する必要がある。
今後の方向性	見直し、拡充:相談スクール・ソーシャル・ワーカーの配置、体制の見直し。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備
実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	二宮小学校教育施設整備事業	92.5%	B
02	一色小学校教育施設整備事業	99.5%	B
03	山西小学校教育施設整備事業	99.7%	B
04	二宮中学校教育施設整備事業	99.8%	B
05	二宮西中学校教育施設整備事業	94.8%	B
06	二宮小学校施設管理運営経費	86.5%	B
07	一色小学校施設管理運営経費	92.5%	B
08	山西小学校施設管理運営経費	94.3%	B
09	二宮中学校施設管理運営経費	95.7%	B
10	二宮西中学校施設管理運営経費	94.8%	B
11	学校給食施設管理運営経費	90.0%	A
課題 (箇条書き)	・施設や備品の老朽化に対し、改修、修繕の増加。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	施設等について、毎年、計画的に予算の範囲において改修、修繕を行っているが、老朽化が進み、対応しきれない状況にある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	施設等の改修、修繕については、優先順位をつけ、計画的に実施していく。		

◎評価者[担当主管部長]

① 現状維持

②改善して町が実施

③改善して町以外が実施

④廃止

意見等

児童生徒に対する教育環境の整備維持を継続して行く。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	二宮小学校教育施設整備事業							
目的	学校施設改修及び備品の購入を行い、教育環境の整備につとめる。							
内容	学校施設の工事および備品購入を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 適切に執行できている。							

総合評価

実績								
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安全安心な学校施設の維持整備				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		137,099	116,879	119,319	110,338		
財源内訳	一般財源	92,614	77,748	79,842	76,943		
	国庫支出金	44,485	39,131	39,477	33,395		
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	当面は、施設の状況に応じて、優先順位を付けながら対応する。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	一色小学校教育施設整備事業							
目的	学校施設改修及び備品の購入を行い、教育環境の整備につとめる。							
内容	学校施設の工事および備品購入を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 適切に執行できている。							

総合評価

実績	適切に執行した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安全安心な学校施設の維持整備				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,085	1,028	1,419	1,412		
財源内訳	一般財源	1,085	1,028	1,419	1,412		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	当面は、施設の状況に応じて、優先順位を付けながら対応する。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	山西小学校教育施設整備事業							
目的	学校施設改修及び備品の購入を行い、教育環境の整備につとめる。							
内容	学校施設の工事および備品購入を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】	適切に執行できている。				

総合評価

実績	適切に執行した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	0				
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安全安心な学校施設の維持整備	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,848	5,471	1,504	1,499		
財源内訳	一般財源	5,848	5,471	1,504	1,499		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	当面は、施設の状況に応じて、優先順位を付けながら対応する。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	二宮中学校教育施設整備事業							
目的	学校施設改修及び備品の購入を行い、教育環境の整備につとめる。							
内容	学校施設の工事および備品購入を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 <p style="text-align: center;">適切に執行できている。</p>							

総合評価

実績	適切に執行した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安全安心な学校施設の維持整備				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		19,926	19,749	15,250	15,216		
財源内訳	一般財源	19,926	19,749	15,250	15,216		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	当面は、施設の状況に応じて、優先順位を付けながら対応する。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)
予算等事業名	二宮西中学校教育施設整備事業			
目的	学校施設改修及び備品の購入を行い、教育環境の整備につとめる。			
内容	学校施設の工事および備品購入を行う。			
根拠法令・条例等	学校教育法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		計画的な施設および設備整備を実施していけば中長期的には経費削減に繋がると考えられる。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 適切に執行できている。			

総合評価

実績	適切に執行した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安全安心な学校施設の維持整備

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,300	2,207	1,411	1,307		
財源内訳	一般財源	2,300	2,207	1,411	1,307		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	施設及び備品関係の老朽化に対応していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	当面は、施設の状況に応じて、優先順位を付けながら対応する。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	二宮小学校施設管理運営経費							
目的	学校運営の充実及び安全の確保につとめる。							
内容	学校運営に必要な消耗品や燃料の購入および設備修繕を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。				

総合評価

実績	学校の施設管理運営について、必要は経費を適切に予算執行した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校を適切に運営し、安心して教育を受けることができる環境を作る。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,284	3,129	2,400	2,077		
財源内訳	一般財源	3,284	3,129	2,400	2,077		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	経常的な経費であるが、限られた予算の中、さらに適切な予算執行に努める。		
今後の方向性	予算の内容を精査。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	一色小学校施設管理運営経費							
目的	学校運営の充実及び安全の確保につとめる。							
内容	学校運営に必要な消耗品や燃料の購入および設備修繕を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。							

総合評価

実績	学校の施設管理運営について、必要は経費を適切に予算執行した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校を適切に運営し、安心して教育を受けることができる環境を作る。				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,599	2,302	2,400	2,219		
財源内訳	一般財源	2,599	2,302	2,400	2,219		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止			
理由	経常的な経費であるが、限られた予算の中、さらに適切な予算執行に努める。		
今後の方向性	予算の内容を精査。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	山西小学校施設管理運営経費							
目的	学校運営の充実及び安全の確保につとめる。							
内容	学校運営に必要な消耗品や燃料の購入および設備修繕を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。							

総合評価

実績	学校の施設管理運営について、必要は経費を適切に予算執行した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								0
前期(27年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校を適切に運営し、安心して教育を受けることができる環境を作る。				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,577	2,517	2,270	2,141		
財源内訳	一般財源	2,577	2,517	2,270	2,141		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	経常的な経費であるが、限られた予算の中、さらに適切な予算執行に努める。		
今後の方向性	予算の内容を精査。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	二宮中学校施設管理運営経費							
目的	学校運営の充実及び安全の確保につとめる。							
内容	学校運営に必要な消耗品や燃料の購入および設備修繕を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。				

総合評価

実績	学校の施設管理運営について、必要は経費を適切に予算執行した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					0
前期(27年度)目標値					【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校を適切に運営し、安心して教育を受けることができる環境を作る。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,366	3,310	2,951	2,824		
財源内訳	一般財源	3,366	3,310	2,951	2,824		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	経常的な経費であるが、限られた予算の中、さらに適切な予算執行に努める。		
今後の方向性	予算の内容を精査。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)				
予算等事業名	二宮西中学校施設管理運営経費							
目的	学校運営の充実及び安全の確保につとめる。							
内容	学校運営に必要な消耗品や燃料の購入および設備修繕を行う。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		学校教育に関して経費削減に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		学校教育に関して効率化に重点を置くことは馴染まないが、適切に運営されている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切に予算執行している。				

総合評価

実績	学校の施設管理運営について、必要は経費を適切に予算執行した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					0
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校を適切に運営し、安心して教育を受けることができる環境を作る。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,684	2,592	2,699	2,558		
財源内訳	一般財源	2,684	2,592	2,699	2,558		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校教育に関して効率性に重点をおいて評価するのは馴染まないが、適切に運営されている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	学校の運営について、二宮町における教育に対する考え方を元に、適切な予算措置を行う必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止			
理由	経常的な経費であるが、限られた予算の中、さらに適切な予算執行に努める。		
今後の方向性	予算の内容を精査。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課			
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実		
分野別方針	(8)安全・安心な教育施設の整備		実施計画事業	1)教育施設整備事業(No.20)		
予算等事業名	学校給食施設管理運営経費					
目的	施設の管理を通して、学校給食業務の環境の充実を図る。					
内容	給食センター施設設備の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・条例等	学校給食法					
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		委託等は、既に入札を実施し経費削減に取り組んでおり、現状以上の削減が難しいと思われる。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		委託等を入札に付すなど、効率化は既に積極的に行っているため。また、敷地内にオリーブを植える予定がある事から、この管理に要する経費等が未知数であるため。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)						A
	【説明】 児童生徒に安心安全でおいしい給食を確実に提供できており、平成26年度後半においても引き続き事業を推進する。						

総合評価

実績	児童生徒に安心安全でおいしい給食を確実に提供することができた。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	0					
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】					
単位:						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	安心安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		29,697	29,025	30,757	27,681		
財源内訳	一般財源	29,697	29,025				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校給食法第11条による。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 現学校給食センター建設時に、町直営方式で運営するという方向性の中で実施している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 町立小中学校に通う児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供できている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 保守点検委託については、入札を実施する等し、適切に実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 学校給食を適切に管理運営し、町立小中学校に通う児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供できている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	建設から10年また15年後を目途に、施設設備の全般的な改修等を検討していく必要があると思われる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	安全・安心な給食の提供において、成果をあげている。		
今後の方向性	継続。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(9)教育活動の充実
実施計画事業	1)学校・地域連携事業(No.21)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	児童・生徒安全対策事業	94.5%	B
02	教育委員経費	98.6%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・地域の方々に気軽に学校に係わっていただける仕組みづくり。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	スクールガードリーダーの活動や児童・生徒安全対策協議会への参画など、地域の方々に協力いただいているが、特に児童・生徒安全対策協議会については、形骸化している部分もあり、協議や活動内容について、検討する必要がある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	児童・生徒安全対策協議会について、情報の共有についての意義は大きいですが、会としてさらに実効性のある活動など、児童生徒の安全対策に、効果的に結びつく取り組みを考える必要がある。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	教育総務課が所管する「児童・生徒安全対策協議会」による町民や関係機関等を巻き込んだ児童生徒の安全対策は、今後も益々必要となって来ると思われる。一方、組織づくりについては、防災安全課にも同様の組織(「安心安全まちづくり推進協議会」)がある。対象の広い「安心安全まちづくり推進協議会」の一部に児童生徒に特化した部会として合理化するなどが必要でないかと思う。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(9)教育活動の充実		実施計画事業	1)学校・地域連携事業 (No.21)				
予算等事業名	児童・生徒安全対策事業							
目的	地域と連携し、児童・生徒の日常的な防災意識の高揚と災害時の安全確保を図る。							
内容	児童生徒安全対策協議会において地域住民や保護者等の要望・意見を集約し、実効性のある行動計画を企画・立案する。							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		次年度予算に災害時の備蓄品を計上しており、経費は増額となっている。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		スクールガードリーダー等、地域住民の協力を得て効率的に事業を行っている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 スクールガードリーダーは週1～2回見守り活動を実施している。この活動が地域全体での見守り活動とより一層密につながるよう、調整を図っていく必要がある。							

総合評価

実績	各小学校区にスクールガードリーダーを配置し、児童・生徒安全対策協議会を年2回開催した。また、小学校1年生に防犯ブザーを配布した。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	スクールガードリーダー配置人数						
前期(27年度)目標値	3人			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	小学校区ごとに1名配置する。			
	3	3					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		164	155	164	155		
財源内訳	一般財源	164	155	164	155		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町教委の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 事業の執行管理と学校間の連絡調整等を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 スクールガードリーダーの活動等により、児童・生徒の安全対策を行うことができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 事業内容の面から、適切な経費であった。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 関係機関や地域の協力のもと、児童・生徒の安全対策を実施することができた。26年度から、学校警察連携制度の運用を開始し、犯罪被害の未然防止等の強化を図ることができた。一方、スクールガードリーダーの人選が難航し、人材確保の面では課題が残った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎スクールガードリーダーの活動が地域の自主的な安全対策活動に結び付くよう、一層の働きかけを行っていきたい。 ◎防災対策の一環として、27年度より災害備蓄品(保存食、飲料水、ブランケット)の整備をすすめる。 ◎県内で中学生が被害者となる痛ましい事件が起きたことを受けて、長期欠席者への対応や犯罪被害にあうおそれのある児童生徒の安全確保に向けた取り組みについて検討をすすめる。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	スクールガードリーダーの取組みが、主な内容であるが、実施回数等から、その有効性について、検討する必要がある。
今後の方向性	継続だが、スクールガードリーダーのあり方について検討。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(9)教育活動の充実	実施計画事業	1)学校・地域連携事業 (No.21)
予算等事業名	教育委員経費		
目的	地方公共団体の教育全般に関する内容を管理執行する。		
内容	原則として、月1回、定例教育委員会議を行い、学校教育及び社会教育等について審議する。		
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		平成27年度以降の教育委員会制度が未決定のため、現時点での検討は困難である。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		事業の性質上、計画通りに進捗がする事が望ましいと考えられる。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 事業の性質上、今年度については、計画通りに進捗がする事が望ましいと考えられる。	

総合評価

実績	定例会、月1回開催(年間12回開催) 臨時会3回開催(10月1日、12月2日、12月25日)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	定例会 月1回実施		
前期(27年度)目標値	定例会 月1回実施		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	12	12	12
			条例規則等では、開催回数 of 定めはないが、慣例として定例会は月1回実施している。

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,730	1,679	1,700	1,677		
財源内訳	一般財源	1,730	1,679	1,700	1,677		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 二宮町における教育全般に関する内容を管理執行するため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 二宮町における教育全般に関する内容を管理執行するため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 二宮町における教育全般に関する内容を適切に管理執行している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 適切な費用で二宮町における教育全般に関する内容を管理執行している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令等に則り、適切に実施している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年4月に新制度に移行するため、移行に伴う課題が生じた場合、適切に対応していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	改正された法陸に基づき、平成27年4月1日より新制度に移行した。
今後の方向性	新制度の体制で継続。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	町民課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(10)地域間交流
実施計画事業	1)地域間交流事業(No.22)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	町民活動推進事業(高山村地域間交流)	98.3%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が減少傾向にある。 ・高山村の受入れ時の交流内容の充実。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	この事業は、平成13年から継続しており、山村の村と海辺の町、異なる風土を生かした地域間の交流を通じてお互いの親睦が深まり、またふるさとまつり等により経済交流も行って、今後も継続すべき事業である。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	参加者募集の周知方法や交流内容の充実等に検討し、より多くの町民の方に交流事業に参加してもらう。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	二宮町の参加者数と高山村の参加者数に大きな差があり、交流方法について再検討する必要がある		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	町民課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実
分野別方針	(10) 地域間交流	実施計画事業	1) 地域間交流事業 (No.22)
予算等事業名	町民活動推進事業(高山村地域間交流)		
目的	高山村・二宮町地域間交流事業は、環境の異なる地域のそれぞれの地域特性を活かしながら、相互の訪問を重ね、人と人との信頼関係を育み、世代間や地域間を超えた心の交流を目的としている。		
内容	毎年、7月に高山村から小学生親子等を招いて交流会(地引網等)を行い、8月には二宮町の小学生親子等が高山村を訪問し、高山まつりへの参加や笠岳登山等を通じてお互いの絆、心のふれあいを深めている。		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託
			<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	② 計画より遅れている	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	前年度より消耗品等の削減を行っているが、消費税率の上昇や国土交通省より貸付バスの賃金値上げ等を受けてこれ以上の経費削減は困難である

3) 今年度以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	※今年度の実績をふまえて委託先の二宮町地区長連絡協議会と改善点について話し合いを行っている

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 参加募集方法・高山村まで行くまでのルート・レクリエーション等を改善し来年度は今年度よりより良い事業を行う	

総合評価

実績	高山村地域間交流事業(受入れ 7月5日 訪問 8月2日・3日)		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	参加者数		
前期(27年度)目標値	189人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 平成25年度の参加者人数で、二宮町からの参加者上限が40人までですが、平成25年度が34名参加でしたので、受入れと高山村に行く交流で2回事業を行いますので、不足人数6名×2回+前年度実績で積算しました。
単位:			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	177人	167人	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		900	900	930	914		
財源内訳	一般財源	900	900	930	914		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A	
	【説明】 環境の異なる地域のそれぞれの地域特性を活かしながら、相互の訪問を重ね、人と人との信頼関係を育み、世代間や地域間を超えた心の交流を目的としており、実施する必要がある。		
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C	
	【説明】 二宮町地区長連絡協議会に委託しています。		
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A	
	【説明】 ふるさとまつりでの経済交流や給食でのりんごの提供等があり、成果は出ています。		
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A	
	【説明】 高山村関係者と費用を掛けずに行えるように、事前に打ち合わせを行い適切に行っております。		
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A	
	【説明】 事業を行う事により、高山村との人や経済等の交流が生まれ、良い関係が築けているので、事業を継続していく。		
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	二宮町からの参加者が減少傾向なので、周知等の方法を考える。		
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◎評価者[担当主管課長]

◎評価者[担当主管課長]	
	① 現状維持 ② 改善して町が実施 ③ 改善して町以外が実施 ④ 廃止
理由	環境が異なる地域が交流することで、新しい発見や心のふれあいがあり、お互いの地域の活性化においても大きな効果がある。
今後の方向性	参加者が増えるよう、交流内容の充実、参加者募集の周知方法等の検討が必要である。